

C Channel

2023年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月10日

上場会社名 C Channel 株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7691 URL https://corp.cchan.tv/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 亮
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役CFO (氏名) 東 貴志 TEL 03 (6453) 6893
 四半期発行情報提出予定日 2022年8月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第1四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第1四半期	1,565	1.1	△18	—	△20	—	△29	—
2022年3月期第1四半期	1,549	△11.5	△44	—	△53	—	△75	—

(注) 包括利益 2023年3月期第1四半期 △29百万円 (—%) 2022年3月期第1四半期 △71百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第1四半期	△1.03	—
2022年3月期第1四半期	△2.64	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第1四半期	3,380	1,258	33.6
2022年3月期	3,469	1,287	33.6

(参考) 自己資本 2023年3月期第1四半期 1,134百万円 2022年3月期 1,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,343	11.9	△558	—	△553	—	△568	—	△19.76

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無: 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 6「1. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期1Q	28,722,000株	2022年3月期	28,722,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期1Q	—株	2022年3月期	—株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期1Q	28,722,000株	2022年3月期1Q	28,722,000株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記	2
(1) 四半期連結貸借対照表	2
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
2. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,221,232	1,235,717
受取手形及び売掛金	558,031	468,033
商品及び製品	805,552	740,670
仕掛品	4,357	4,076
貯蔵品	14,873	13,279
その他	91,376	143,357
貸倒引当金	△6,405	△6,093
流動資産合計	2,689,018	2,599,040
固定資産		
有形固定資産	19,909	29,787
無形固定資産		
のれん	574,536	565,118
その他	40,881	45,504
無形固定資産合計	615,418	610,623
投資その他の資産		
投資有価証券	22,942	9,477
繰延税金資産	21,452	14,778
その他	100,896	116,308
投資その他の資産合計	145,291	140,564
固定資産合計	780,619	780,975
資産合計	3,469,637	3,380,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	263,975	242,478
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	160,884	156,720
未払金	214,056	238,984
未払法人税等	3,700	998
賞与引当金	25,793	5,976
ポイント引当金	8,929	8,031
その他	98,835	100,720
流動負債合計	926,173	903,910
固定負債		
長期借入金	1,244,109	1,205,978
資産除去債務	9,696	9,699
その他	2,163	2,017
固定負債合計	1,255,969	1,217,694
負債合計	2,182,142	2,121,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	1,802,851	1,802,851
利益剰余金	△644,977	△674,677
株主資本合計	1,167,874	1,138,174
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△2,798	△3,837
その他の包括利益累計額合計	△2,798	△3,837
新株予約権	54,700	54,700
非支配株主持分	67,718	69,375
純資産合計	1,287,495	1,258,412
負債純資産合計	3,469,637	3,380,016

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
売上高	1,549,220	1,565,529
売上原価	716,544	710,641
売上総利益	832,676	854,888
販売費及び一般管理費	877,227	872,957
営業損失(△)	△44,551	△18,068
営業外収益		
受取利息	71	23
業務受託料	1,818	5,454
助成金収入	—	1,500
協賛金収入	2,066	—
為替差益	888	5,010
その他	1,122	1,296
営業外収益合計	5,968	13,285
営業外費用		
支払利息	1,988	2,298
持分法による投資損失	9,952	13,464
その他	2,641	5
営業外費用合計	14,581	15,769
経常損失(△)	△53,165	△20,552
税金等調整前四半期純損失(△)	△53,165	△20,552
法人税、住民税及び事業税	△196	817
法人税等調整額	16,782	6,673
法人税等合計	16,586	7,490
四半期純損失(△)	△69,751	△28,043
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,038	1,656
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,790	△29,699

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△69,751	△28,043
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,526	△1,039
その他の包括利益合計	△1,526	△1,039
四半期包括利益	△71,278	△29,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△77,316	△30,739
非支配株主に係る四半期包括利益	6,038	1,656

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

前第1四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

2021年6月25日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年6月25日付で減資の効力が発生し、資本金が5,387,700千円及び資本準備金が5,396,200千円それぞれ減少し、その減少額全額をその他資本剰余金に振り替えました。また、振替後のその他資本剰余金8,824,151千円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補に充当しました。その結果、当第1四半期連結会計期間末において資本金が10,000千円、資本剰余金が1,802,851千円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

2. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、各連結会計年度において営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失、マイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。

当第1四半期連結累計期間におきましても、営業損失及び経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失を計上しており、現時点においては継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

それに対し、当社グループは当該状況を解消すべく、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより安定的な財務基盤を確立し、当該事象が早期に解消されるよう取り組んでまいります。

これらの改善策を状況に応じて適切に推進していくことから、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

① 基盤収益事業の強化による売上維持・拡大

<メディア事業>

『広告サービス』『インフルエンサーマーケティングサービス』において、売上高は安定的に推移しており、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める構成が19.2%となっております。そのため、当社グループは、当該事業をさらに強化していくことで、安定した収益獲得を目指してまいります。

具体的には、C Channelグループは、これまで得意としてきた動画メディア、SNS並びにインフルエンサー等を活用した女性向けマーケティングに加え、クライアントの皆様にとってインフルエンサーマーケティングのソリューションとなる「Lemon Square」を中核事業に据え、新たな時代におけるトッププラットフォームを目指しております。

<eコマース事業>

eコマース事業は、現在20代～30代の女性を中心に全国100万人の会員数を誇りコスメECや新規ブランドともに堅調に成長しております。当第1四半期連結累計期間の売上高に占める構成が69.5%と当社グループの安定的な収益の基盤となっております。当社グループは人気インフルエンサーによる韓国ファッションのセレクトショップ『Isn't She?』において韓国の化粧品や美容器具にEC販売の拡大を進めてまいります。

<海外事業>

海外事業は、当第1四半期連結累計期間の売上高に占める構成が11.3%となっております。中国における越境EC及びSNSマーケティングの運営等の強化、インドネシアにおけるインフルエンサー広告の拡大に注力してまいります。

② 積極的投資事業における選択と集中による事業の選別と早期収益化の実現

積極的投資事業については、当社グループとのシナジーが期待できない事業や収益化が困難と判断した事業については適時適切に処分することを検討してまいります。また、早期収益化の実現のため、当社グループの事業とシナジーのある他社と積極的に業務提携を締結すること等を通じて、事業の拡大を図ってまいります。

③ 資金調達や資金繰りの安定化

当社グループは、当面の事業を継続するための資金繰りに支障はないと判断しております。引き続き効率的なコスト削減に取り組み、事業及び運転資金の安定的な確保のため、取引金融機関等との良好な関係を維持し、財政状態の健全化を図ってまいります。

④ 経費の削減

当社グループは、当社グループ事業の強みを確保した上で、引き続き、外注費等の売上原価、販売費及び一般管理費の固定費などの削減に努め収益性の改善に注力してまいります。